

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年11月1日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 大
 コード番号 2144 URL http://www.ymmd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 宮野 美晴 TEL 03 (5201) 3995
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第2四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,778	△0.5	19	△92.9	24	△92.1	17	△89.6
24年3月期第2四半期	2,792	6.2	272	21.2	313	25.8	168	30.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	159.11	—
24年3月期第2四半期	1,533.87	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,258	1,412	43.3
24年3月期	3,657	1,506	41.2

（参考）自己資本 25年3月期第2四半期 1,412百万円 24年3月期 1,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	1,000.00	1,000.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	7.6	275	62.7	250	2.5	130	3.2	1,185.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	113,300株	24年3月期	113,300株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,732株	24年3月期	3,655株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	109,629株	24年3月期2Q	109,645株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、大震災及び諸災害からの復興需要を中心に、緩やかな拡大の局面となりました。しかしながら、世界景気の減速等を背景として、生産・輸出の弱含みの傾向や企業収益の頭打ち感から、景気のかげりが次第に表面化してきました。先行きについても、欧州の政府債務危機や中国経済の減速等、海外経済環境を巡る不確実性や国際的な金融資本市場の不安定性が強まるなかにあつて、さらなる景気の下振れリスクが懸念される状況下に推移いたしました。

一方、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は着実な成長の基調を持続しております。また、制度・行政面においては、国の重要施策としての「地域包括ケアシステム」の推進を主眼とする改正介護保険法が、平成24年4月1日に施行され、我が国の介護制度が志向すべき今後の方向性が明確に打ち出されました。反面、同4月1日施行の介護報酬改定においては、厳しい財政事情のもとで、実質的には報酬抑制の内容となっております。

このような状況のもと、当社は介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上と速やかな業績改善を図るべく努力してまいりました。また、本年6月に創業10周年を迎えた当社は、これからを「事業成長の第2ステージ」と位置づけ、制度改正の主旨を踏まえつつ、社会の多様なニーズに対応できる事業変革を通じて、厳しい業界環境のなかでの業容拡充の道を切り拓くことに取り組んでおります。

さらに、長期的な事業成長の視点に立脚し、アジアにおけるヘルスケア事業展開の基盤整備を図る一環として、中国の最高学府である北京大学医学部及び日本のヘルスケア産業に関するトップコンサルティング企業である株式会社日本総合研究所と、9月4日に「ヘルスケア領域における教育プログラム及び研究開発の国際協力に関するMOU（了解覚書）」を締結いたしました。また同日、北京大学人口研究所及び株式会社日本総合研究所と、「中国の高齢者問題の研究及び情報交流の国際協力に関するMOU」を締結いたしました。

この間、既存の直営通所介護事業「デイサービスセンターなごやか」については、現存施設の稼働率の向上を優先課題として引続き施設新設を抑制してきましたため、当第2四半期累計期間中における新規施設開設はありません。この結果、当第2四半期会計期間末において79箇所の直営デイサービスセンターを展開しております。

また、通所介護のフランチャイズ事業においては、小規模デイサービス「ホームケアセンター」の全国展開に向けて加盟店募集を積極的に行ってまいりました。この結果、当第2四半期累計期間中に8施設を開設し、当第2四半期会計期間末におけるフランチャイズによるデイサービス事業所は11箇所となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の営業収入は2,778,010千円（前年同期比0.5%減）、営業利益19,428千円（同92.9%減）、経常利益24,884千円（同92.1%減）、四半期純利益17,443千円（同89.6%減）となりました。

このような減益の主な要因は、抑制的な介護報酬体系に対するコスト調整が不全であったことに加え、事業変革の過程における先行投資コストが集中的に発生しつつあることなどによるものであります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は3,258,164千円となり、前事業年度末に比べ399,715千円の減少となりました。これは、営業未収入金が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債合計は1,845,230千円となり、前事業年度末に比べ305,698千円の減少となりました。これは、社債を新たに200,000千円発行する一方、398,700千円償還したことや、長期借入金の一部を返済したことなどによるものであります。

純資産合計は1,412,934千円となり、前事業年度末に比べ94,016千円の減少となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、691,673千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4,855千円（前年同期は210,046千円の資金獲得）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益23,368千円や減価償却費50,887千円の計上等の増加要因がありましたが、売上債権の増加による資金減少41,135千円や法人税等の支払10,683千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16,660千円（前年同期比11,188千円増）となりました。

これは主に、本社事務スペース拡充等に伴う敷金の差入による支出8,487千円や長期前払費用の取得による支出5,235千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、397,338千円（前年同期比189,347千円増）となりました。

これは主に、社債の発行による収入196,482千円がありましたが、社債の償還による支払398,700千円、配当金の支払109,645千円、長期借入金の返済による支出71,400千円等により資金が減少したことによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月1日付「平成24年3月期決算短信」にて公表いたしました「平成25年3月期の業績予想」からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,529	691,673
営業未収入金	900,414	941,550
その他	193,972	193,825
貸倒引当金	△8,714	△7,590
流動資産合計	2,196,201	1,819,458
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	930,723	888,048
その他(純額)	93,710	100,085
有形固定資産合計	1,024,433	988,134
無形固定資産	5,554	7,638
投資その他の資産		
敷金及び保証金	384,034	373,116
その他	47,654	69,815
投資その他の資産合計	431,689	442,931
固定資産合計	1,461,677	1,438,705
資産合計	3,657,879	3,258,164
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	505,200	196,500
1年内返済予定の長期借入金	142,400	134,000
未払金	438,243	392,796
未払法人税等	21,501	26,519
賞与引当金	54,246	36,532
その他	99,502	112,032
流動負債合計	1,261,093	898,381
固定負債		
社債	350,000	460,000
長期借入金	374,000	311,000
退職給付引当金	1,080	1,908
資産除去債務	117,341	119,226
その他	47,412	54,713
固定負債合計	889,834	946,848
負債合計	2,150,928	1,845,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	1,067,788	975,586
自己株式	△120,038	△122,009
株主資本合計	1,506,500	1,412,326
新株予約権	450	607
純資産合計	1,506,950	1,412,934
負債純資産合計	3,657,879	3,258,164

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収入	2,792,155	2,778,010
営業原価	2,197,660	2,234,482
営業総利益	594,495	543,528
販売費及び一般管理費	322,215	524,099
営業利益	272,279	19,428
営業外収益		
受取利息	33	87
助成金収入	—	4,680
受取手数料	414	361
処遇改善交付金	50,965	16,926
雑収入	373	2,751
営業外収益合計	51,786	24,807
営業外費用		
支払利息	4,307	8,024
社債発行費	—	3,517
コミットメントライン手数料	4,366	4,504
雑損失	2,077	3,305
営業外費用合計	10,750	19,351
経常利益	313,316	24,884
特別利益		
受取和解金	—	12,385
特別利益合計	—	12,385
特別損失		
固定資産除却損	1,799	—
損害賠償金	—	948
リース解約損	—	721
減損損失	—	12,231
特別損失合計	1,799	13,900
税引前四半期純利益	311,516	23,368
法人税、住民税及び事業税	140,753	9,600
法人税等調整額	2,581	△3,674
法人税等合計	143,335	5,925
四半期純利益	168,180	17,443

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	311,516	23,368
減価償却費	53,532	50,887
長期前払費用償却額	8,113	7,866
社債発行費	—	3,517
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	540	828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,557	△1,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,811	△17,714
受取利息	△33	△87
受取和解金	—	△12,385
支払利息	4,307	8,024
支払保証料	1,648	2,012
コミットメントライン手数料	4,366	4,504
有形固定資産除却損	1,799	—
リース解約損	—	721
減損損失	—	12,231
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,727	△41,135
その他	21,800	△34,338
小計	328,233	7,178
利息の受取額	33	87
利息の支払額	△4,241	△8,102
違約金の支払額	—	△721
和解金の受取額	—	1,000
移転費用の支払額	△46	—
法人税等の還付額	—	6,385
法人税等の支払額	△113,931	△10,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,046	△4,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,357	△2,169
無形固定資産の取得による支出	△1,123	△3,500
敷金の差入による支出	△4,732	△8,487
敷金の回収による収入	11,206	3,691
長期前払費用の取得による支出	△4,596	△5,235
その他	△3,869	△960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,472	△16,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,618	△71,400
社債の発行による収入	—	196,482
社債の償還による支出	△58,700	△398,700
リース債務の返済による支出	△7,578	△10,737
コミットメントライン手数料の支払額	△7,449	△1,367
自己株式の取得による支出	—	△1,971
配当金の支払額	△109,645	△109,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,991	△397,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,417	△418,855
現金及び現金同等物の期首残高	302,232	1,110,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	298,814	691,673

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。